

第1回 道路の将来交通需要推計に関する検討会 議事要旨

平成20年4月17日（木）10:00～12:00

国土交通省（中央合同庁舎第3号館）1F 共用会議室

＜出席委員（敬称略、五十音順）＞

石田、岡本、鈴木、豊田、根本、原田、兵藤の各委員（全員出席）

＜議事要旨＞

1. 規約について

- ・会議を公開とすることを含め、委員全員の了承が得られた。

2. 将来交通需要推計の進め方について

- ・「将来交通量予測のあり方検討委員会」ではデータに関する指摘もある。様々なデータをチェックに使うことが重要である。
- ・限られた検討時間の中で将来の政策シナリオや社会経済動向をどこまで考慮に入れるかを検討し、必要なものを絞り込む必要がある。
- ・将来の想定や推計に関しては完璧なものは難しい。推計値は幅や変動を持つことを認識し、感度分析による検証が必要である。
- ・都市圏のPT調査ではトリップベースで生成交通量を推計してOD表の推計を行っている。従来はブロック別の走行台キロから各ブロック別生成交通量を推計しているが、走行台キロではなく、乗用車のべ利用人数や貨物車輸送トン数から台トリップ数を推計する検討も必要である。
- ・大規模調査はとりまとめに時間がかかるため、その結果を待つばかりではなくモニタリングを行って最新の動向を把握できるように努力する必要がある。ただし、最新の動向に過度に反応すると長期には大きな振れ幅となるので注意が必要である。
- ・全体の検討フローを事務局で作成し、いつの段階で何を検討するかわかるようにして欲しい。

3. 交通需要等に関する近年の動向について

- ・各統計調査で異なる調査をして交通状況を推計している。データを比較する場合推計値同士の比較になるので数値がどの程度信頼できるのかを示す必要がある。調査サンプル数を示すだけでもある程度の判断は可能である。
- ・自動車輸送統計は平成16年に対象サンプルの抽出方法が変わっており、具体的な影響の把握が必要。
- ・地域別や距離帯別での分析は重要なポイントである。地域区分のあり方や地域毎の現況再現性の確認が必要ではないか。
- ・現行の推計では年齢階層区分を65歳以上としているが、更に高齢化が進むことを考えると、75歳などで高齢者を区分することが望ましい。ただし地域とのクロスを行う場合はかなり細かい分類になることからデータ精度のチェックが必要である。
- ・乗用車の利用機会は増加したが、近場で利用する自動車の割合が増えており、使われ方が大きく変化しているのではないか。
- ・軽乗用車の保有割合の増加が続いている。軽乗用車と乗用車の使われ方は異なるため、軽乗用車に関して踏み込んだ分析が必要である。
- ・積載効率は重量単位で見ているが、一方で貨物原単位の動向にあるように高付加価値化が進んでいる。容積単位での積載効率も見る必要があるのではないか。また、都市間輸送と都市内輸送でも近年の動向は違うと思われる。
- ・近年の動向を反映した新しい視点を推計フローのどこに組み込むかの整理が今後必要である。

（文責 道路の将来交通需要推計に関する検討会事務局）